

備忘録「コロナとわたしと日本人」(3)

1 今の予防策では感染は止まらない (8月17日記す)

① 予防策で感染を防ぐことはできない

政府が今奨励している予防策で、コロナの感染拡大を防げるか？ 答えはノー！

予防策を徹底しても感染は防げない（以下、三密の防止、手洗いの励行、マスクの装着、社会的距離の保持、消毒、検温などを「予防策」と略称）。

現に、プロである病院や介護施設でさえクラスターが起こっている。感染者数は急増し、重症患者も増加している。個人がいくら予防策を守っても、感染拡大を防げないことは明らか。それなのに、政府は「予防策の徹底」を繰り返すだけで、それ以上の手を尽くすことなく、感染拡大を傍観している。

② 「感染を減らす」と「感染を防ぐ」は全く違う

なぜ予防策を守っても、感染拡大を阻止できないのか？ その理由は、予防策は「感染を減らす」だけで、「感染を防ぐ」ことはできないからである。

ところが、両者を混同する例が後を絶たない。例えば、日本経済新聞は「with コロナ特集」の冒頭で、「専門家は、換気などの対策を徹底すれば、感染は防げるとしている」旨を報道（2020年8月14日）。しかし、この記述は間違い。現に同じ記事中で、尾身さん（感染症対策分科会会長）は、「対策を徹底すれば感染リスクは減らせる」としている。一般に専門家は言葉使いに厳密である。当然、尾身さんは、「感染リスクを減らす」と「感染を防ぐ」とを注意深く使い分けている。

③ 予防策をとれば観光旅行も怖くない？

「感染を減らす=感染を防ぐ」の誤解は、この記事だけではない。世間では「予防策さえ徹底すれば観光旅行も怖くない」風潮さえある。

コロナを避けて、最近わたしは山里のアトリエで過ごしている。8月中旬の週末、山里から下って食料の買い出しに行った。驚いたことに、いつもはガラガラの海岸沿いの国道135号線がびっしり渋滞している。観光客らしき関東近隣ナンバーの車がおよそ7割。春先の緊張感などどこ吹く風の混雑である。8月1日の東京都の感染者数は、472人に達したばかり。この緩さは怖い！

④予防策で感染はどれだけ減らせる？

もう一つ問題がある。「予防策は感染のリスクを減らす」といっても、どの程度感染のリスクを減らせるか全く不明。つまり、予防策をとれば感染のリスクを減らせるとしても（=定性的問題）、「どの程度減らせるか」（=定量的問題）はわからない。二割減か六割減か八割減になるのか？ 寡聞にしてわたしは知らない。まったくの憶測だが、ひょっとしたら三割減程度かそれ以下かも知れない。データがないので、現時点では専門家にも分からない筈である。

⑤外出制限こそが有効な抑制策である

政府は繰り返し予防策の徹底を求め、マスコミもそれを拡大再生産する。その結果、まるで「予防策をとれば感染拡大を防ぐことができる」ようなイメージを世間にまき散らす。だが、人が動けばコロナも動く。コロナが動けば飛び火する。予防策を守るとは感染を減らす必要条件であっても、感染を防ぐ十分条件ではない。結局、最も有効な抑制策は外出制限である。それなのに、政府は感染者数が急増しても、旧来の予防策にこだわり、それ以上の有効な対策を打たない。いや、Go to トラベルを続けるなど、かえって人出を奨励している。無為無策としかいいようがない。

⑥最善の予防策は「徹底した巣ごもり生活」

いくら予防策を守っても、人との接触が多ければ、感染のリスクは大きくなる。ある専門家がテレビで話していた。

「身を守る最善の策は、できるだけ人混みに出ないこと。人混みに出なければ感染のリスクは数分の1に減る」

予防策を過信してはならない。まして「3密対策をやれば大丈夫」とか「感染が防げる」というのはもっての外。予防策に加えて、できるだけ外出しないことが、最も有効なリスク低減策である。

重症化のリスクの高いシニアにとっては、「徹底した巣ごもり生活」が最善の予防策である。また、後遺症は予想外に深刻な問題だから（第1回メモ 5③参照）、若者もできるだけ外出を抑えるのが望ましい。もともと、巣籠り生活ばかりでは、身体にも精神にもカビが生える。それも悩ましい。各人が知恵を絞って生き抜く覚悟がいる。

2 企業倒産の足音が聞こえる（8月11日記す）

①政府は感染者増加に麻痺している

7月31日に、東京都の新規感染者が463人になった時、都庁幹部は「想定外の数字だ」と衝撃を受けていた。政府/東京都も大慌てしただろう（翌日には472人）。

ところが、今年の4月頃は100人越えにも皆ピリピリしていたのに、8月になって200人越え、300人越が続いても、以前のような緊迫感は感じられない。特に政治家（そして一部の専門家）も感染者の増加に麻痺してしまって、一服感さえ漂わせている。

新型コロナが発生した当時、まさかここまで深刻な事態を引き起こすとは誰も予想しなかった。その予想外のことが現に起こっている。新型コロナという未知のリスクを軽んじてはならない。緊張感を失ったら、感染爆発のリスクは急増する。「想定外だ。誰も予想することはできなかった」。こんな為政者のいい訳は、聞きたくない。

②医療崩壊の可能性が高まった

感染拡大にはタイムラグがある。感染者に若者が多いからといって安心できない。若者の感染者が増えれば、やがて高齢の感染者が増える（第二回メモの3②参照）。高齢感染者が増えれば、重症患者も増える。下記の医療崩壊のシナリオが現実味を帯びてきた。

「若者の感染者拡大→中高年に拡大→重症患者増大→医療崩壊」

③金融危機は「悪夢のシナリオ」

このまま感染者数抑制の手を打たないと、今後どうなるか？

資金的余裕のない自営業がまず破綻し、中小企業の倒産が続き、遠からず大企業も倒産する。この一連の流れをとめないと、やがて金融危機が現実味を帯びてくる。

「自営業の破綻→中小企業の倒産→大企業の倒産→金融危機」

これが長期時間軸で見た「悪夢のシナリオ」である。少数の鋭敏な企業のみが変化に適応して、新しい時代に生き残るだろう。それがわずかな希望である。

3 対策遅れは人命にかかわる（8月23日記す）

① 感染者数の増加を直視せよ

現政権は何かというと、「死者数が少ない」とか「重症患者が少ない」と、ことさら感染者数の増加を打ち消すようなコメントをする。どうやら政府は、「感染者がある程度拡大しても、死者

/重症患者が少ないうちは、経済を回す」方針らしい。そんなことでよいのか？

最近の海外の事例を見ても、感染者数は漸増するというより、ある時点(=破局点)で爆発する。破局点ギリギリまで経済を回そうとしても、破局点がいつ来るかは予測できない。感染爆発後に新たな抑制策をとっても、もうその時は遅い。

②ジョンソン首相「人命軽視」の失敗

英国のジョンソン首相の初期対応は遅れ、人命を軽視したとして厳しい批判にさらされた。今年の3月12日、ジョンソン首相の打ち出した対策は、手洗いの徹底や自宅療養などの生ぬるいものだった。数日後「このままでは死者は25万人に上る」というファーガソン教授の試算が発表される。あわてた首相は移動制限、在宅勤務の奨励、集会の自粛などを打ち出した。都市封鎖に踏み切ったのは3月23日である(12日に打ち出した対策の11日後)。

「都市封鎖を1週間早く始めていたら、最終的な死者数は少なくとも半分に減らせただろう」後に同教授は6月のイギリス議会でこう証言した(2020年8月7日朝日新聞)。対策の遅れは不可逆的である。救われたかもしれない人命は、もう元には戻らない。

③対策が早ければ死者は減る

教授の証言は一つの仮説にすぎない。それにしても「国が対策を打つタイミングや巧拙に多くの人命がかかっている」ことに驚かされる。

ちなみに、日本国内の死者数は1190人(8月23日現在)。「対策が早ければ死者/重症者は減る。対策の遅れは直接人命にかかわる」との認識があれば、日本政府ももっと早く4月の非常事態宣言を出しただろう。

ところが官邸は、このような認識は極めて希薄なようである。8月になって感染者数が増加し続けても、未だ旧来の予防策に固執し有効な抑制策を打たない。これでは政府の不作为による怠慢である。

4 感染者増加は社会に壊滅的な打撃を与える(8月20日記す)

①人は感染を制御できない

現在のところ死者数は諸外国に比べ低めに抑えられている。しかし、中高年に広がれば致死率が急増するのは目に見えている。また、家族の一人が感染すれば、狭い日本の住宅では家庭内感染は頻発する。行政は濃厚接触者以上に感染源の追跡はしないから、感染は止まらない。感染者が増えれば増えるほど、その影響は末広がりとなる。

現時点では、人はコロナの拡大を一定レベルに制御する手段をもたない。都市封鎖は有力な手段だが、副作用も大きく減多に使えない。結局、コロナ（=自然）を相手に、「感染爆発の寸前で人為的に感染を制御できる」と思うのは妄想である。

政府は目先の経済再開に固執せず、長期的視野と覚悟をもってコロナに対処すべきである。このまま感染を傍観すれば、医療は崩壊し、家庭は疲弊し、職場も閉鎖を繰り返す。かつての日常生活は戻らない。遠からず経済は破綻し、やがて社会は崩壊する。

②「複合災害」が起きている

いま医療現場はコロナと熱中症と豪雨の被害者の治療に追われている。それだけでも深刻な事態なのに、危機は目白押しにやってくる。

わたしは、コロナ禍が収束するまでの間に、以下の災害が発生する可能性が高いと危惧している。

- (1) 秋には台風/豪雨/洪水。
- (2) 冬にはインフルエンザの流行。
- (3) ウィルスの変異による感染者の急増。

なお、8月19日、舘田一博東邦大学教授は「ウィルスが変異し、第二波につながるウイルスが広がっている」と警告している。

- (4) 地震/噴火/その他の自然災害。

まさに三重苦、四重苦である。複合災害は現実の危険である。

③財政破綻の足音が聞こえる

コロナ禍が長引いて金融危機が起これば、過去に経験した金融危機とは段違いの危機となる。それは財政破綻の引き金となる可能性が高い。（『プロ弁護士の「勝つ技法」』219ページ参照）。財政破綻の足音が聞こえ始めた。大きな社会変動の序曲が奏でられ始めた。コロナ禍は一過性のものではなく、潜在的にそれほどのリスクを抱えた問題である。わたしはそう思う。

5 いま何をすべきか？（8月20日記す）

①人が動けばコロナも動く

今までの政府のコロナ対応には、3つのパターンがある。

- (1) 外出を制限する。→都市封鎖、外出自粛、営業自粛など。
- (2) 外出を緩和する。→5000人以下のイベントの開催など。
- (3) 外出を奨励する。→Go to トラベルなど。

いままでの国内/国外の例を見ても、感染防止の最も有効な対策は「外出制限」である。

「人が動けばコロナも動く」。感染拡大期には、人はできるだけ外出しないことが肝要。外出奨励や外出緩和は、感染防止に逆行する対応である。

②トランプ、ジョンソン、ボルソナーロの失敗に学ぶ

コロナ対策の失敗で評価を落としたトップといえば、トランプ大統領、ジョンソン首相、ボルソナーロ大統領(ブラジル)だろう。いずれも経済再開に焦り、国民の安全/安心に配慮が足りなかった。彼らの失敗から学ぶべき教訓は明らかである。

「感染抑制策を早めに、広範囲にわたって打つほど、長期的にみて被害が少なくなる」。

③匍匐前進アプローチ

8月に入ってから、国内の感染者数は1000人超え、東京都は250人超えが常態化している。4月の頃とは段違いの増加である。秋から冬にかけての複合災害のリスクを考えれば、緊急の課題は目前の感染増加を抑えることである。

コロナ対策の目的は、感染防止と経済再開の両立を図ることではない。目的はコロナ禍のできる限り早い収束である。それによって、国民の「最大多数の最大幸福」を図りつつ、弱者を救済することである。

感染者数が増え続けるときに、経済と感染防止の両立を狙うのは錯倒した考えである。今は外出を緩和するステージではなく、外出制限をすべきステージ。Go to トラベルは中止すべきだし、イベントの開催も大幅に制限すべきである。

いまは、新たな外出制限策をただちに講じる必要がある。その結果を見て、制限を強めたり緩めたり試行錯誤を重ねる。いわば匍匐前進である。それが、長い目で損害を最小にするおそらく最良の策である。

④外出制限のバリエーション

では具体的にどうするか？ 基本的には、感染拡大地域に外出制限をかけることである。感染状況を勘案して、地域、業種、時間帯、期間を絞ったうえで、外出制限をかける。なお、外出制限を担保するために、隔離、営業制限、移動制限、交通制限が必要になるかも知れない。外出制限をかけてもさらに感染が拡大するときは、地域全体の封鎖も必要となる。その究極の形が都市封鎖の再現である。

これら外出制限の実施細目については、国や地方公共団体に知恵を絞ってもらうほかはない(地域的な制限措置や小規模封鎖については、ドイツの抑制策が参考になる)。

いま緊急に必要なのは、新たな外出制限策を実施すること。このまま事態を様子見しては、秋から冬にかけての感染の急拡大を防げない。

甚大な結果が予想されるときは、たとえ危険発生のリスクが小さくても、予防のため最善の策をとる。これが危機管理の要諦である。ましてコロナの場合、感染再拡大のリスクは大きい。いま新たな外出制限策をとらなければ、政府はジョンソン首相の「人命軽視」の失敗を犯すことになるだろう。そうわたしは危惧している。